



## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年1月31日

(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

(コード番号: 9022 東証、大証、名証各第1部)

(URL http://jr-central.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 正之

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宮澤 勝己

TEL (052) 564-2549

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

## (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	1,111,516	5.0	341,958	16.8	188,003	46.8	110,134	23.3
17年3月期第3四半期	1,058,480	2.0	292,706	0.9	128,028	3.0	89,324	27.7
(参考)17年3月期	1,409,497		347,826		142,396		96,087	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	49,211.61	
17年3月期第3四半期	39,911.67	
(参考)17年3月期	42,806.63	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	5,373,040	958,935	17.8	428,482.15
17年3月期第3四半期	5,437,836	843,437	15.5	376,862.11
(参考)17年3月期	5,309,491	850,456	16.0	379,871.71

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	368,896	81,081	138,491	227,810
17年3月期第3四半期	324,399	59,254	179,411	165,730
(参考)17年3月期	422,743	97,604	326,648	78,486

## [参考]

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,452,300	192,300	112,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50,134円45銭

(注)実際の業績は今後の経済情勢等によって業績予想と異なる場合があります。なお、上記(平成18年3月期の連結業績予想)については、中間決算時発表の数値に対し、その後の3ヶ月間の当社の運輸収入の実績を反映したものとしています。

[ 添付資料 ]

## 第3 四半期財務・業績の概況

当四半期（平成17年4月1日から12月31日までの9ヶ月間）における財務・業績の概況について、主な特徴は以下の通りです。

### （1）経営成績

#### 鉄道事業

- ・東海道新幹線については、「のぞみ」を1時間あたり最大8本運転するダイヤを活用し、「2005年日本国際博覧会（愛知万博）」期間中をはじめ、その後もご利用の集中する時間帯等を中心に臨時列車を積極的に増発しました。
- ・在来線については、「愛知万博」に対応し、「エキスポシャトル」による名古屋駅と愛知環状鉄道万博八草駅間の直通運転を実施しました。なお、一昨年の台風の影響によりバス代行輸送を行っている高山本線角川駅～猪谷駅間の本格復旧工事に着手しました。
- ・販売面については、新幹線・在来線とも大変お求めやすい価格で「愛知万博」に対応した往復きっぷを設定し、積極的に販売しました。また、「エクスプレス予約」について、昨年12月にサービス区間を新神戸駅まで拡大するとともに、「エクスプレス早特」の設定列車・区間を拡大するなど、より一層のご利用増に努めました。さらに、京都をはじめ、奈良・伊勢・山陽・東京など各方面への観光キャンペーンを展開したほか、50歳以上のお客様を対象とした旅クラブ「JR東海「50+（フィフティ・プラス）」会員に対する魅力ある商品設定を行いました。
- ・これらにより、東海道新幹線、在来線とも当四半期にわたり安全・安定輸送を完遂するとともに、ご利用状況は好調に推移し、東海道新幹線の輸送人キロは前年同期に比べ6.3%増加し、在来線の輸送人キロも前年同期に比べ2.8%増加しました。

#### 鉄道以外の事業

- ・ジェイアール名古屋タカシマヤ、名古屋マリオットアソシアホテルや駅構内における店舗等について、「愛知万博」に訪れるお客様のための商品・サービスを拡充し、積極的に販売しました。
- ・駅立地を一層有効に活用し、駅をご利用になるお客様の拡大につなげるため、静岡駅「アスティ静岡西館」のリニューアルを実施しました。
- ・東京駅八重洲口のショッピング街「東京駅一番街」については、昨年4月より、当社100%出資の子会社「東京ステーション開発株式会社」による運営を開始しました。
- ・保有資産の高度利用や有効活用の観点から、社宅跡地開発について、「セントラルスクエア静岡」を昨年11月に開業するとともに、平成19年春開業予定の「NAGOYA CENTRAL GARDEN（ナゴヤセントラルガーデン）」の建設を着実に推進しました。また、「JR東海新横浜駅ビル（仮称）」については、昨年7月に本体工事に着手し、平成20年の開業に向け着実に工事を進めました。

これらの結果、当四半期の営業収益は前年同期比5.0%増の1兆1,115億円となりました。経常利益は、営業収益の増加に加え、長期債務縮減による支払利息の減少等の効果もあり、前年同期比46.8%増の1,880億円、四半期純利益は前年同期比23.3%増の1,101億円となりました。

### （2）財政状態

当四半期において、社債及び長期借入による調達を855億円実施した一方、鉄道施設購入長期未払金及び長期借入金を1,745億円返済しました。

## ( 3 ) 要約四半期連結財務諸表

## 要約四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度	当四半期末	増 減	(参考)
	(平成17年 3月31日現在)	(平成17年12月31日現在)		前年同四半期末
	金 額	金 額	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
1. 現 金 ・ 預 金	61,065	222,961	161,895	161,845
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,587	21,617	2,029	20,317
3. 未 収 運 賃	16,692	27,187	10,495	32,868
4. そ の 他 の 流 動 資 産	75,417	64,666	10,750	59,204
流 動 資 産 合 計	172,762	336,432	163,669	274,236
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産	4,897,547	4,777,276	120,270	4,926,372
2. 無 形 固 定 資 産	16,872	14,776	2,096	18,593
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	222,308	244,554	22,245	218,634
固 定 資 産 合 計	5,136,728	5,036,607	100,121	5,163,600
資 産 合 計	5,309,491	5,373,040	63,548	5,437,836
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	44,082	35,721	8,361	34,213
2. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	97,929	97,267	661	83,098
3. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	199,345	198,989	355	194,767
4. そ の 他 の 流 動 負 債	271,462	283,555	12,092	270,607
流 動 負 債 合 計	612,820	615,533	2,713	582,687
固 定 負 債				
1. 社 債	335,000	395,000	60,000	335,000
2. 長 期 借 入 金	584,576	585,841	1,264	613,408
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	2,546,763	2,397,493	149,270	2,687,447
4. そ の 他 の 固 定 負 債	365,953	405,450	39,497	362,229
固 定 負 債 合 計	3,832,293	3,783,784	48,509	3,998,084
負 債 合 計	4,445,114	4,399,318	45,795	4,580,771
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	13,920	14,786	865	13,628
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	112,000	112,000	-	112,000
資 本 剰 余 金	53,500	53,500	-	53,500
利 益 剰 余 金	674,990	771,400	96,410	668,226
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,887	22,989	12,101	10,631
自 己 株 式	921	954	33	921
資 本 合 計	850,456	958,935	108,478	843,437
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,309,491	5,373,040	63,548	5,437,836

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前年同四半期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕	当四半期 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年12月31日〕	増 減	(参考) 前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
営 業 収 益	1,058,480	1,111,516	53,036	1,409,497
営 業 費	765,773	769,558	3,784	1,061,670
1. 運輸業等営業費及び売上原価	633,999	644,749	10,750	887,979
2. 販売費及び一般管理費	131,774	124,809	6,965	173,690
営 業 利 益	292,706	341,958	49,251	347,826
営 業 外 収 益	2,249	3,162	913	7,078
1. 受取利息及び受取配当金	699	530	168	727
2. その他の営業外収益	1,549	2,631	1,082	6,351
営 業 外 費 用	166,927	157,117	9,809	212,508
1. 支 払 利 息	20,307	19,443	864	26,953
2. 鉄道施設購入長期未払金利息	115,338	102,467	12,870	152,338
3. その他の営業外費用	31,280	35,206	3,925	33,217
経 常 利 益	128,028	188,003	59,974	142,396
特 別 利 益	25,860	1,114	24,746	35,903
1. 工事負担金受入額等	3,281	396	2,884	12,973
2. 投資有価証券売却益	21,782	-	21,782	21,782
3. その他の特別利益	796	717	79	1,146
特 別 損 失	4,564	3,332	1,232	18,884
1. 固定資産圧縮損	1,843	381	1,461	11,395
2. その他の特別損失	2,721	2,950	228	7,488
税金等調整前四半期(当期)純利益	149,324	185,785	36,460	159,415
法人税、住民税及び事業税	58,154	78,326	20,172	71,974
法人税等調整額	143	3,966	4,110	10,652
少数株主利益	1,701	1,290	411	2,005
四半期(当期)純利益	89,324	110,134	20,810	96,087

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	前年同四半期 (自平成16年 4月 1日) (至平成16年12月31日)	当四半期 (自平成17年 4月 1日) (至平成17年12月31日)	増 減	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日) (至平成17年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	149,324	185,785	36,460	159,415
2. 減価償却費	187,275	173,128	14,146	250,807
3. 受取利息及び受取配当金	699	530	168	727
4. 支払利息	135,646	121,911	13,735	179,291
5. 投資有価証券売却益	21,782	-	21,782	21,782
6. 売上債権の減少額(は増加額)	15,272	12,532	2,740	1,632
7. 仕入債務の増加額(は減少額)	8,072	8,362	289	1,795
8. 未払金の減少額	11,480	5,063	6,416	4,275
9. その他	68,177	78,455	10,278	99,431
小 計	483,116	532,791	49,674	665,589
10. 利息及び配当金の受取額	727	556	171	752
11. 利息の支払額	97,152	87,259	9,892	181,266
12. 法人税等の支払額	62,291	77,191	14,900	62,331
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>324,399</b>	<b>368,896</b>	<b>44,496</b>	<b>422,743</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	93,384	83,907	9,476	137,070
2. 投資有価証券の売却による収入	22,797	101	22,695	22,797
3. その他(純額)	11,332	2,724	8,608	16,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,254</b>	<b>81,081</b>	<b>21,827</b>	<b>97,604</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 社債発行・長期借入による収入	70,100	85,500	15,400	123,600
2. 長期債務の返済による支出	206,749	174,523	32,225	410,354
3. その他(純額)	42,762	49,467	6,705	39,893
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>179,411</b>	<b>138,491</b>	<b>40,920</b>	<b>326,648</b>
現金及び現金同等物の増加額	85,734	149,323	63,589	1,509
現金及び現金同等物の期首残高	79,554	78,486	1,067	79,554
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	442	-	442	442
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	165,730	227,810	62,080	78,486

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	858,288	127,008	28,037	45,146	1,058,480	-	1,058,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,289	5,218	13,796	41,338	68,644	( 68,644)	-
計	866,577	132,226	41,834	86,485	1,127,124	( 68,644)	1,058,480
営 業 費 用	589,181	128,168	31,848	85,840	835,038	( 69,264)	765,773
営 業 利 益	277,396	4,058	9,986	645	292,086	620	292,706

当四半期（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	905,609	135,927	28,619	41,360	1,111,516	-	1,111,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,981	5,042	14,918	48,792	77,735	( 77,735)	-
計	914,591	140,969	43,538	90,152	1,189,252	( 77,735)	1,111,516
営 業 費 用	591,587	135,175	33,229	87,712	847,705	( 78,147)	769,558
営 業 利 益	323,003	5,793	10,308	2,440	341,546	411	341,958

（参考）前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,137,183	171,599	37,072	63,641	1,409,497		1,409,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,081	6,976	18,646	74,605	111,309	( 111,309)	
計	1,148,265	178,575	55,718	138,246	1,520,806	( 111,309)	1,409,497
営 業 費 用	821,138	172,979	42,879	136,027	1,173,024	( 111,354)	1,061,670
営 業 利 益	327,127	5,596	12,839	2,218	347,781	44	347,826

## 平成17年4～12月期の業績の概要（連結）

平成18年1月31日  
東海旅客鉄道株式会社

## 1. 経営成績の概要

- ・「2005年日本国際博覧会（愛知万博）」に対応した輸送をはじめ、当四半期にわたり、安全・安定輸送を完遂するとともに、万博に来訪されるお客様のご利用増があったことなどから、営業収益が大幅に増加。
- ・これに加え、長期債務縮減による支払利息の減少等の効果もあり、経常利益及び四半期純利益がともに増加。

## (1) 営業収益（1兆1,115億円 前年同期比+530億円、5.0%増）

- ・東海道新幹線は、「のぞみ」を1時間あたり8本運転するダイヤを活用し、「愛知万博」期間中をはじめ、その後もご利用の集中する時間帯等を中心に臨時列車を積極的に増発したこと、また「万博きっぷ」の積極的販売に加え、万博後も京都をはじめ各方面への観光キャンペーンを実施したことなどから、輸送量（人キロ）は前年同期と比べて6.3%増加。
- ・在来線については、「愛知万博」に対応し、「エキスポシャトル」による名古屋駅と愛知環状鉄道万博八草駅間の直通運転を実施したことなどから、輸送量（人キロ）は前年同期と比べて2.8%増加。
- ・この結果、当社単体の運輸収入は、前年同期と比べて新幹線が447億円（6.0%）、在来線が20億円（2.5%）、全体では467億円（5.7%）増加。
- ・鉄道以外の事業においても、ジェイアール名古屋タカシマヤ、名古屋マリOTTアソシアホテルや駅構内における店舗等について、「愛知万博」に来訪されるお客様のための商品・サービスを拡充し、積極的に販売。

## (2) 営業利益（3,419億円 前年同期比+492億円、16.8%増）

- ・人件費・物件費が増加したことにより、営業費は前年同期と比べて37億円増加。

## (3) 経常利益（1,880億円 前年同期比+599億円、46.8%増）

- ・10月に実施した新幹線債務の早期返済による費用増はあったが、長期債務縮減に伴い支払利息が減少したことなどにより、営業外損益は前年同期と比べて107億円改善。

## (4) 四半期純利益（1,101億円 前年同期比+208億円、23.3%増）

- ・前期の特殊要因であるボーダフォン株式等の売却益がなくなったことなどから、特別損益は前年同期と比べて235億円減少。

## 2. 平成18年3月期の業績予想

- ・通期の業績については、従来の予想を変更し、営業収益1兆4,523億円（前期比3.0%増）経常利益1,923億円（同35.0%増）当期純利益1,122億円（同16.8%増）を見込んでいる。

〔別紙2〕

要約四半期(個別)貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前事業年度	当四半期末	増 減	(参考)
	(平成17年 3月31日現在)	(平成17年12月31日現在)		前年同四半期末
				(平成16年12月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	139,705	307,266	167,560	241,830
固定資産	5,006,761	4,912,336	94,425	5,035,747
資産合計	5,146,467	5,219,603	73,135	5,277,578
(負債の部)				
流動負債	602,193	621,572	19,379	575,806
固定負債	3,707,731	3,658,859	48,872	3,871,217
負債合計	4,309,924	4,280,431	29,492	4,447,023
(資本の部)				
資本金	112,000	112,000	-	112,000
資本剰余金	53,500	53,500	-	53,500
利益剰余金	660,285	750,906	90,620	654,549
その他有価証券評価差額金	10,757	22,764	12,007	10,505
資本合計	836,542	939,171	102,628	830,555
負債及び資本合計	5,146,467	5,219,603	73,135	5,277,578

要約四半期(個別)損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前年同四半期	当四半期	増 減	(参考)
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度
				(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
営業収益	867,390	914,271	46,881	1,149,254
営業費	587,095	588,198	1,103	818,276
営業利益	280,295	326,073	45,777	330,978
営業外収益	2,107	2,747	640	6,485
営業外費用	164,775	155,195	9,579	209,472
経常利益	117,627	173,625	55,998	127,991
特別利益	24,117	970	23,146	34,042
特別損失	2,906	932	1,973	14,362
税引前四半期(当期)純利益	138,838	173,662	34,824	147,671
法人税、住民税及び事業税	54,211	73,878	19,667	66,568
法人税等調整額	259	4,560	4,301	9,519
四半期(当期)純利益	84,886	104,345	19,459	90,622

平成18年3月期の(個別)業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,188,700	177,900	107,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48,035円71銭

(注) 実際の業績は今後の経済情勢等によって業績予想と異なる場合があります。なお、上記(平成18年3月期の(個別)業績予想)については、中間決算時発表の数値に対し、その後の3ヶ月間の運輸収入の実績を反映したものとしています。



## 〔別紙3〕

## 旅客輸送人キロおよび旅客運輸収入の比較

(単位 百万人キロ、億円)

			平成16年 4～12月累計	平成17年 4～12月累計	前期比(%)	(参考) 平成17年10～12月の 3ヶ月実績	
							前期比(%)
旅 客 輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	872	910	104.3	298	104.5
		定期外	30,571	32,516	106.4	10,831	104.8
		合 計	31,444	33,426	106.3	11,129	104.8
	在 来 線	定 期	3,984	4,024	101.0	1,311	101.1
		定期外	2,841	2,995	105.4	937	102.8
		合 計	6,824	7,019	102.8	2,248	101.8
	合 計	定 期	4,856	4,934	101.6	1,609	101.7
		定期外	33,412	35,511	106.3	11,768	104.7
		合 計	38,268	40,445	105.7	13,377	104.3
旅 客 運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	104	109	104.9	36	104.4
		定期外	7,312	7,755	106.1	2,597	104.5
		合 計	7,417	7,865	106.0	2,633	104.5
	在 来 線	定 期	248	250	100.6	82	100.4
		定期外	541	559	103.4	178	102.8
		合 計	789	809	102.5	260	102.0
	合 計	定 期	352	359	101.9	119	101.6
		定期外	7,853	8,315	105.9	2,775	104.4
		合 計	8,206	8,674	105.7	2,894	104.3
	小荷物運賃・料金		1	1	73.1	0	78.9
	合 計		8,208	8,676	105.7	2,895	104.3

- (注) 1. 当社単体に係る旅客輸送人キロおよび旅客運輸収入を記載  
 2. 旅客輸送人キロは単位未満端数四捨五入  
 3. 旅客運輸収入は単位未満端数切捨